



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務業務管理本部長 (氏名) 大滝 正彦

TEL 045-545-8101

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,680	22.5	216	230.1	204	184.8	114	214.6
22年3月期第2四半期	2,187	△34.8	65	△83.4	71	△81.2	36	△73.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	19.45			19.38
22年3月期第2四半期	6.02			—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
23年3月期第2四半期	7,504		3,956		52.5	681.13
22年3月期	7,474		3,996		53.5	664.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,939百万円 22年3月期 3,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,800	15.0	490	67.7	470	54.4	260	60.1	44.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,270,000株 22年3月期 6,270,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 485,853株 22年3月期 251,553株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,870,697株 22年3月期2Q 6,028,614株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付書類の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(業績)

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、回復基調は維持したものの、急激な円高の進行による輸出の頭打ち傾向や株安等によって、依然として不透明感を払拭しきれない状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資も先々への不透明感を抱えながらも緩やかに回復してまいりました。従来からの強み製品に加えて前期以降発表発売しました新製品の認知度も徐々に浸透し、電子計測器・電源機器をはじめ総じて堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,680百万円(前年同期比22.5%増)、損益面では経常利益204百万円(前年同期比184.8%増)、四半期純利益114百万円(前年同期比214.6%増)となりました。

(営業の分野別状況)

当第2四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、特に産業機器市場、家電市場の需要が回復基調にあり、強み製品である周波数特性分析器(FRA)、信号発生器(WF)をはじめ当期新製品のインピーダンス/ゲイン・フェーズ総合解析装置(ZGA)の拡販に注力し、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は573百万円(前年同期比55.2%増)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、特に産業機器市場、電気・電子部品市場向けが回復基調にあり、各種試験用交流電源および前期発売しました新プログラマブル交流電源が堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,182百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、特に電機業界における系統連系関連装置への新たな需要等により、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は395百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

《電子部品行業》

電子部品行業は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、依然として需要面の力強さに欠け、売上高は低迷しました。

以上の結果、電子部品行業の売上高は379百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。その他分野の売上高は149百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期末の総資産は、現預金や売上債権などの減少しましたが、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、7,504百万円となりました。

負債は、69百万円増加し3,547百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加などにより39百万円減少し、3,956百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ259百万円減少し、240百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは128百万円の増加となりました。

これは、棚卸資産の増加353百万円、法人税等の支払75百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前四半期純利益205百万円、売上債権の減少44百万円、仕入債務の増加147百万円、などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の減少となりました。

これは、固定資産の取得による支出47百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは344百万円の減少となりました。

これは、配当金の支払77百万円、社債償還による支出122百万円、自己株式の取得による支出104百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は緩やかに回復軌道を進んでまいりましたが、急激な円高による輸出・生産の弱含み等による景気の下押しリスクも懸念される状況にあり、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さないものと考えております。

このような状況のもと、当社グループでは環境の変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、経費・原価低減等に引き続き強力に取り組んでまいります。

特に販売面では販売プロセスを一段と強化し、プログラマブル交流電源DPシリーズや当期上市したインピーダンス/ゲイン・フェーズ総合解析装置等の拡販、環境エネルギー関連に注力する等、お客様へのソリューション活動を強力に展開し、平成22年5月13日の「平成22年3月期決算短信」にて公表した業績の実現を全力で目指してまいります。

なお、本日公表の「平成23年3月期 第2四半期連結累計期間の連結業績予想との差異に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

3 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,012	2,151,832
受取手形及び売掛金	1,809,933	1,853,837
商品及び製品	352,191	204,955
仕掛品	564,840	428,676
原材料	478,325	408,350
その他	235,110	202,849
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	5,322,414	5,240,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	673,630	717,821
有形固定資産合計	1,636,816	1,681,006
無形固定資産	211,615	209,374
投資その他の資産	334,032	343,594
固定資産合計	2,182,464	2,233,975
資産合計	7,504,878	7,474,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,805	523,409
短期借入金	31,400	48,000
未払法人税等	132,164	84,923
賞与引当金	177,868	165,102
役員賞与引当金	—	16,250
その他	457,845	443,186
流動負債合計	1,470,084	1,280,872
固定負債		
社債	1,377,500	1,480,000
長期借入金	260,400	267,600
退職給付引当金	139,200	143,598
長期未払金	126,886	118,430
その他	173,865	187,710
固定負債合計	2,077,851	2,197,339
負債合計	3,547,935	3,478,211

(単位:千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,179,707	1,182,517
利益剰余金	2,065,805	2,029,846
自己株式	△214,830	△135,090
株主資本合計	3,940,682	3,987,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△943	8,993
評価・換算差額等合計	△943	8,993
新株予約権	17,204	—
純資産合計	3,956,942	3,996,266
負債純資産合計	7,504,878	7,474,477

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,187,498	2,680,503
売上原価	1,352,448	1,634,238
売上総利益	835,050	1,046,265
販売費及び一般管理費	769,346	829,403
営業利益	65,704	216,861
営業外収益		
受取利息	648	1,052
受取配当金	2,476	1,905
保険解約返戻金	9,158	—
助成金収入	8,753	3,300
その他	6,128	4,086
営業外収益合計	27,165	10,344
営業外費用		
支払利息	15,644	15,763
売上割引	2,152	3,433
その他	3,262	3,471
営業外費用合計	21,059	22,668
経常利益	71,809	204,537
特別利益		
投資有価証券売却益	—	770
特別利益合計	—	770
特別損失		
固定資産除却損	119	208
特別損失合計	119	208
税金等調整前四半期純利益	71,689	205,098
法人税、住民税及び事業税	8,753	123,155
法人税等調整額	26,638	△32,255
法人税等合計	35,391	90,900
四半期純利益	36,298	114,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,689	205,098
減価償却費	97,739	120,193
株式報酬費用	—	39,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,653	12,766
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,800	△16,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,401	△4,397
受取利息及び受取配当金	△3,125	△2,957
支払利息	15,644	15,763
有形固定資産除却損	119	208
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△770
長期未払金の増減額(△は減少)	△15,324	8,455
売上債権の増減額(△は増加)	384,377	44,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,185	△353,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,726	147,395
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,268	△22,002
その他	△73,387	25,911
小計	153,697	219,666
利息及び配当金の受取額	3,125	2,957
利息の支払額	△20,304	△18,309
法人税等の支払額	△61,347	△75,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,170	128,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	—
有形固定資産の取得による支出	△53,330	△23,764
無形固定資産の取得による支出	△50,241	△23,397
投資有価証券の売却による収入	—	1,920
その他の支出	△170	△309
その他の収入	433	1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,308	△43,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	—
リース債務の返済による支出	△20,321	△16,258
長期借入金の返済による支出	△35,344	△23,800
社債の償還による支出	△97,500	△122,500
自己株式の取得による支出	△106	△104,502
ストックオプションの行使による収入	—	56
配当金の支払額	△78,158	△77,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,431	△344,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△359,568	△259,820
現金及び現金同等物の期首残高	821,274	499,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	461,706	240,012

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社は、平成22年6月16日付で、大阪証券取引所(JASDAQ市場)の立会外取引市場において、自己株式を290,000株、104,400千円にて取得しました。

また、平成22年7月26日に付与したストック・オプションが一部行使された結果、自己株式24,761千円、資本剰余金2,809千円が減少しました。